

# 統計調査ニュース

令和4年（2022年）10月

No.431



## 「統計の日」を迎えるに当たって

総務省政策統括官（統計制度担当） 阪本 克彦

去る8月19日付けで総務省政策統括官（統計制度担当）を拝命しました阪本克彦です。どうぞよろしくお願いいたします。

毎年10月18日は、「統計の日」です。

今年の「統計の日」のポスターに掲げられた標語は、コンクールの特選作品

「集まれば 大きな力に 統計調査」

です。全国から5千点を超える作品の応募をいただき、

「かこげんざいみらい 数値で見るの楽しいね」

「数字が教える確かな未来、あなたが支える統計調査」

「統計は未来を紡ぐ社会の基盤」

「統計の 数字の先に 未来の姿」

「見て分かる 時代の流れと その変化」

の5点が佳作作品となり、「かこげんざいみらい…」は、小学生の方の作品でした。

このように多くの方々に統計調査を支えていただいているにもかかわらず、昨年末、また、統計問題が国土交通省で明らかになりました。統計調査結果の集計の際に、二重に計上をしていたこと自体、当然、可能な限り防がなければならないミスなのですが、統計作成に携わる方々の中には、「もしかしたら自分のところでも何らかのミスが潜んでいるかも…」と思われた方もいらっしゃるかもしれません。しかし、今回、ミスを認識した後、速やかにそれを公表し、訂正しなかったことは、「ミス」にとどまるもの

ではなく、こうした統計調査を応援し、調査結果を活用していただいている多くの国民の皆様を見失い、信頼を裏切るものでした。

「統計の日」は、我が国の最初の近代的生産統計の「府県物産表」の作成に係る太政官布告が出された太陰暦明治3年（1870年）9月24日が、太陽暦で10月18日に当たることにちなみます。この日を迎えるに当たって、この場をお借りして、今般の統計問題についてお詫び申し上げるとともに、統計作成の初心に立ち戻り、統計調査に御協力いただき、結果を御活用いただく国民の皆様を第一に考えた統計行政を推進することを改めてお誓い申し上げます。

10月29日・30日には、新宿駅西口広場イベントコーナーで「統計データ・グラフフェア」を開催し、統計グラフ全国コンクール入賞作品などの展示が行われます。12月7日には、「全国統計大会」と「統計150年記念式典」が合同で開催され、統計調査に長年従事していただいた方々の表彰などが行われます。また、全国各地でも統計関係のイベントが行われます。

今般の統計問題を重く受け止め、今後、新型コロナウイルスの感染対策に万全を図った上で、こうした行事に参加し、統計作成を支え、応援していただいている方々の熱意を受け止め、今後の統計行政に反映してまいります。皆様の声をお聞かせいただければ幸いです。

### 目次

「統計の日」を迎えるに当たって……………	1	地方統計大会等の開催予定（令和4年度）……………	4
統計からみた我が国の高齢者……………	2	令和5年度 概算要求の概要……………	5
統計界の最高の栄誉「大内賞」の令和4年度受賞者決定……………	3		

# 統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」（9月19日）にちなみ、統計から見た我が国の65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）の人口と就業の状況について取りまとめましたので、その概要を紹介します。

## I 高齢者の人口

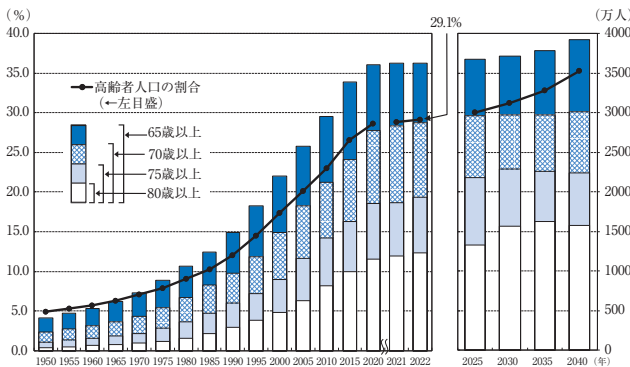
総人口が減少する中で、高齢者人口は3627万人と過去最多。総人口に占める割合は29.1%と過去最高

我が国の総人口（2022年9月15日現在推計）は、前年に比べ82万人減少している一方、高齢者人口は、3627万人と、前年（3621万人）に比べ6万人増加し、過去最多となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合は、29.1%と前年（28.8%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。この割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2022年は29.1%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）



資料：1950年～2020年は「国勢調査」、2021年及び2022年は「人口推計」、2025年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

- 注1）2021年及び2022年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
- 注2）国勢調査による人口及び割合は、2015年までは年齢不詳をあん分した結果、2020年は不詳補充結果
- 注3）1970年までは沖縄県を含まない。

## 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高\*

2022年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（29.1%）は世界で最も高く\*なっています。（表）

\*）人口10万以上の200の国及び地域中

表 高齢者人口の割合（上位10か国）（2022年）

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12471	3627	29.1
2	イタリア	5904	1420	24.1
3	フィンランド	554	129	23.3
4	ペルトリコ	325	75	22.9
5	ポルトガル	1027	235	22.9
6	ギリシャ	1038	237	22.8
7	マルティニーク	37	8	22.8
8	ドイツ	8337	1869	22.4
9	ブルガリア	678	152	22.4
10	クロアチア	403	90	22.4

資料：日本の値は、「人口推計」の2022年9月15日現在。他国の値は、World Population Prospects: The 2022 Revision (United Nations) における将来推計から、人口10万以上の200の国及び地域の2022年7月1日現在の推計値

## II 高齢者の就業

高齢就業者数は、18年連続で増加し、909万人と過去最多

2021年の高齢者の就業者\*<sup>1)</sup>（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、18年連続で前年に比べ増加し、909万人と過去最多\*<sup>2)</sup>となっています。

また、高齢者の就業率\*<sup>3)</sup>は、25.1%となり、前年と同率となっています。

年齢階級別\*<sup>4)</sup>にみると、65～69歳は2021年に初めて50%を超えて50.3%となり、70歳以上は18.1%となっています。

\*1）就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

\*2）比較可能な1968年以降

\*3）高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

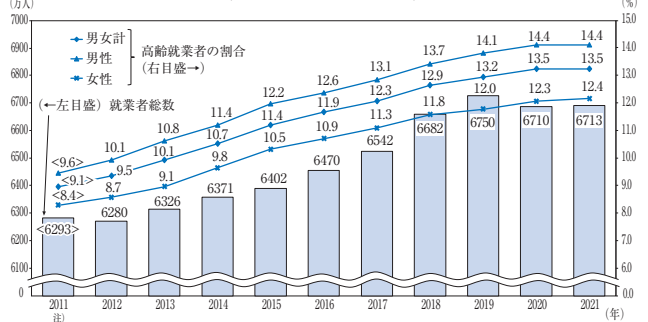
\*4）年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

就業者総数に占める高齢就業者の割合は、前年と同率の13.5%で、過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は、前年と同率の13.5%と、過去最高\*<sup>5)</sup>となっています。（図2）

\*5）比較可能な1968年以降

図2 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移（2011年～2021年）



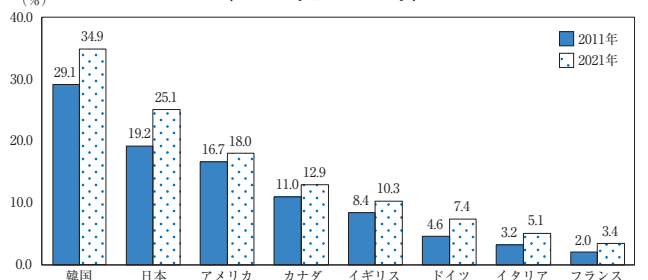
資料：「労働力調査」（基本集計）

注）2011年は、東日本大震災に伴う補充推計値

## 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本（+5.9ポイント）、韓国（+5.8ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2021年の日本の高齢者の就業率は25.1%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。（図3）

図3 主要国における高齢者の就業率の比較（2011年、2021年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国はOECD.Stat



# 統計界の最高の栄誉 「大内賞」の令和4年度受賞者決定



## 大内賞とは

大内賞は、戦後における我が国の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛（おおうちひょうえ）博士の業績を記念して、昭和28年度（1953年度）に広く統計関係者の士気の高揚と統計知識の普及に寄与することを目的に設けられたもので、我が国の統計の進歩に貢献した個人、団体等に贈られます。

創設以来、国、都道府県、統計関係団体等から候補者の推薦を受けて大内賞委員会が選考し、令和3年度までに328名、5団体が受賞しています。

なお、大内賞は70回目となる今回をもって終了することとなりました。関係者の皆様のこれまでの御支援に対しまして、感謝申し上げます。

## 大内博士の業績

大内博士は、我が国の統計及び統計制度の再建のために昭和21年12月に設けられた当時の統計委員会の委員長として、統計の基本法である統計法（昭和22年法律第18号）の立案に参画されたほか、官庁統計機構の整備充実、統計体系整備のための各種統計調査の調整等に尽力されました。我が国の現在の統計制度の基盤は、この時期に確立されたといえます。

また、当時の統計委員会が行政管理庁（現総務省）に吸収された後は、引き続き、統計審議会会長として重責を担われるなど、戦後の我が国の統計及び統計制度の改善・発達に大きな足跡を残されました。

## 選考方法と特色

- 大内賞の選考は、大内賞委員会（構成：統計委員会の委員長及び部会長で構成）が当たります。
- 候補者は、次のいずれかの面で、我が国の統計の進歩に貢献した者とされています。
  - ・ 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人
  - ・ 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人
  - ・ 多年統計の普及に努め、我が国の統計の進歩に貢献した人
  - ・ 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進

歩に顕著な貢献をした人又は団体等

- 統計関係者に対する表彰制度としては、各府省大臣表彰制度や叙勲がありますが、大内賞は、受賞者の業績に対する厳しい審査、官民を問わない広い選考範囲に特色があり、今日、統計関係者の中で、我が国における統計界の最高の栄誉であるとされています。

## 令和4年度の大内賞受賞者

大内賞委員会における審議の結果、我が国の統計の進歩に貢献された次の5氏、2団体に今年度の大内賞を贈ることが決定されました。

- 著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献し、かつ多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

川崎 茂 氏

（元：総務省統計局長、日本大学経済学部教授）

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献し、かつ統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

肥後 雅博 氏（元 日本銀行調査統計局参事役）

- 多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

北原 悦子 氏（東京都統計調査員）

林 きみ子 氏（熊本県統計調査員）

澤村 保則 氏（元 総務省政策統括官付統計審査官）

- 統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

一般社団法人

日本経済団体連合会 経済財政委員会統計部会

一般社団法人

日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

以上5氏、2団体の大内賞受賞者には、大内賞委員会委員長から賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

# 地方統計大会等の開催予定(令和4年度)

10月18日の「統計の日」を中心として、各都道府県では、地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者表彰及び統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演会等が実施されます。  
また、各都道府県の統計グラフコンクール入選作品の展示会も開催されます。

## 令和4年度地方統計大会等開催予定

(令和4年10月7日現在)

都道府県	開催年月日	開催時刻	統計大会等の名称	開催場所	
				市町村	会場
北海道	R4 10 27 木	14:00 - 14:40	令和4年度北海道社会貢献賞(統計関係功労者)表彰式	札幌市	ホテル札幌ガーデンパレス
青森県	R4 10 26 水	13:00 - 15:00	第61回青森県統計大会	つがる市	つがる市生涯学習交流センター「松の館」
岩手県	R4 11 10 木	13:30 - 15:30	令和4年度岩手県統計大会	二戸市	二戸市民文化会館
宮城県	R4 11 16 水	13:00 - 15:45	令和4年度宮城県統計大会	岩沼市	岩沼市民会館
秋田県	R4 11 30 水	11:00 - 11:40	令和4年度秋田県統計功労者表彰式	秋田市	秋田県庁第二庁舎 8階 大会議室
山形県	R4 11 29 火	13:30 - 15:00	第48回山形県統計大会	山形市	山形テルサ テルサホール
福島県	R4 11 17 木	13:30 - 15:00	令和4年度福島県統計功労者表彰式	郡山市	ホテルハマツ
新潟県	R4 11 下旬 未定	未定	令和4年度新潟県統計功労者表彰式・登録調査員研修会	新潟市	新潟県自治会館(予定)
茨城県	R5 1 24 火	13:30 - 14:30	令和4年度茨城県統計功労者表彰式	水戸市	茨城県庁舎 9階 901会議室
栃木県			(今年度開催予定なし)		
群馬県	R5 1 13 金	14:00 - 15:00	群馬県統計功労者表彰式	前橋市	群馬県庁昭和庁舎 正庁の間
埼玉県	R4 11 24 木	13:30 - 14:30	令和4年度埼玉県統計功労者表彰式	さいたま市	浦和コミュニティセンター 多目的ホール
千葉県	R5 1 19 木	13:15 - 16:00	令和4年度統計功労者表彰式及び統計調査員研修会	千葉市	青葉の森公園芸術文化ホール
東京都	R4 11 21 月	14:30 - 15:30	令和4年度東京都統計功労者表彰伝達式	新宿区	東京都庁第一本庁舎 5階 大会議場
神奈川県	R4 12 3 土	11:00 - 12:00	令和4年度神奈川県統計功績者・統計グラフコンクール表彰式	横浜市	神奈川県民センター ホール
山梨県	R4 11 16 水	13:30 - 14:30	令和4年度統計功績者大臣表彰等伝達式・山梨県統計功績者表彰式	甲府市	やまなしプラザオープンスクエア(山梨県防災新館1階)
長野県	R4 11 14 月	10:00 - 15:00	令和4年度長野県統計功労者表彰式	長野市	ホテル国際21
静岡県	R4 11 29 火	13:30 - 15:30	令和4年度静岡県統計功労者表彰式	静岡市	しずぎんホールユーフォニア
富山県	R4 11 15 火	14:00 - 15:00	令和4年度富山県統計功労者表彰式	富山市	富山県民会館 304号室
石川県	R4 未定 未定 未定	未定	石川県統計功労者表彰式	金沢市	石川県庁
岐阜県	R5 2 3 金	14:00 - 15:00	令和4年度岐阜県統計功労者表彰式	岐阜市	岐阜県図書館 多目的ホール
愛知県	R4 11 22 火	14:00 - 15:30	令和4年度愛知県統計功労者表彰式	名古屋市長	愛知県産業労働センター(ウインクあいち)
三重県	R4 12 14 水	14:00 - 15:00	令和4年度三重県統計功労者表彰式	津市	三重県庁 講堂
福井県	R4 11 19 土	13:30 - 14:30	令和4年度福井県統計功労者表彰式	福井市	福井県国際交流会館 特別会議室
滋賀県	R4 11 22 火	13:30 - 14:30	令和4年度統計功績者表彰伝達式	大津市	滋賀県庁新館 7階 大会議室
京都府	R4 12 26 月	14:30 - 15:30	令和4年度統計功労者表彰式	京都市	京都府立京都学・歴史館
大阪府			(今年度開催予定なし)		
兵庫県	R4 12 21 水	13:30 - 14:30	兵庫県統計功労者表彰式	神戸市	兵庫県公館
奈良県	R4 12 4 日	13:30 - 15:00	令和4年度奈良県統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	奈良市	奈良公園バスターミナル レクチャーホール
和歌山県	R5 1 31 火	13:30 - 16:00	令和4年度和歌山県統計大会	和歌山市	ダイワロイネットホテル和歌山
鳥取県	R4 11 17 木	13:30 - 15:10	令和4年度鳥取県統計功労者表彰式	米子市	米子市文化ホール イベントホール
島根県	R4 12 13 火	13:30 - 15:30	令和4年度島根県統計功労者表彰式	出雲市	大社文化プレイス うらら館
岡山県	R4 未定 未定 未定	未定	統計功労者・統計グラフコンクール表彰式	岡山市	ビューアリティまきび
広島県			(今年度開催予定なし)		
山口県	R4 11 21 月	14:00 - 14:50	令和4年度山口県統計功労者表彰式	山口市	山口県庁 職員ホール
徳島県	R4 12 19 月	13:30 - 15:30	第71回徳島県統計大会	徳島市	徳島グランヴィリオホテル
香川県	R4 11 10 木	14:30 - 15:20	令和4年度統計功労者・優良事業所表彰式	高松市	香川県庁 ホール
愛媛県			(今年度開催予定なし)		
高知県	R4 11 24 木	11:00 - 12:00	令和4年度統計調査功績者各省大臣等表彰伝達式	高知市	高知会館
福岡県	R4 12 22 木	13:30 - 15:00	令和4年度福岡県統計功績者表彰式	福岡市	福岡県庁 講堂
佐賀県	R4 11 29 火	10:00 - 17:00	令和4年度統計功績者表彰式及び統計グラフ佐賀県コンクール表彰式	佐賀市	佐賀県庁旧館 4階 正庁
長崎県	R4 12 23 金	13:30 - 15:00	令和4年度統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	長崎市	セントヒル長崎
熊本県	R5 1 25 水	14:00 - 15:00	令和4年度熊本県統計功労者表彰式	熊本市	熊本県庁行政棟本館 地下1階 地下大会議室
大分県	R4 12 15 木	13:00 - 15:00	令和4年度第70回大分県統計グラフコンクール入賞者表彰式及び令和4年度大分県統計功労者表彰式	大分市	大分県庁新館 14階 大会議室
宮崎県	R4 12 12 月	14:00 - 14:40	令和4年度統計功績者表彰式	宮崎市	宮崎県庁本館 講堂
鹿児島県			(今年度開催予定なし)		
沖縄県	R5 1 17 火	16:00 - 17:00	令和4年度沖縄県統計功績者表彰伝達式及び統計グラフコンクール入賞者表彰式	那覇市	沖縄県教職員共済会館 八汐荘

※詳細は各都道府県にお問い合わせください。

# 令和5年度 概算要求の概要

政府は、7月29日に「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解しました。本方針では、経済・財政一体改革を着実に推進するが、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することとされています。

総務省統計局、政策統括官（統計制度担当）では、本方針を踏まえ、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介します。

統計局が所管する主な経費としては、令和5年住宅・土地統計調査の実施経費として約73.6億円、令和6

年経済センサス-基礎調査準備費として約10.9億円、令和7年国勢調査準備費として約0.8億円、経済構造実態調査の実施経費として約32.2億円を計上しています。

また、「重要政策推進枠」として、統計データ利活用の推進、事業所母集団データ整備費、統計人材の確保・育成及び政府統計共同利用システム整備経費の一部などを要望しています。

政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費など約104億円を計上しています。

令和5年度概算要求額（統計局・政策統括官（統計制度担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額（A）		令和5年度要求額（B）		比較増△減額（B-A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項）総務本省共通費	270,928	0	322,471	0	51,543	0
＜うち主なもの＞						
・統計委員会運営経費	45,078	0	44,420	0	△ 658	0
（項）統計調査費	23,357,781	16,006,221	29,813,380	19,942,137	6,455,599	3,935,916
＜うち主なもの＞						
・労働力調査	1,613,240	1,564,835	1,647,184	1,595,809	33,944	30,974
・小売物価統計調査	663,244	658,149	722,096	715,090	58,852	56,941
・家計調査	1,344,277	1,291,357	1,349,694	1,294,797	5,417	3,440
・個人企業経済調査	147,790	0	136,335	0	△ 11,455	0
・科学技術研究調査	38,249	0	37,299	0	△ 950	0
・人口移動報告	3,461	0	3,488	0	27	0
・統計調査経常業務運営費	47,787	26,956	49,168	26,956	1,381	0
・家計消費状況調査	672,387	0	661,091	0	△ 11,296	0
・サービス産業動向調査	488,442	0	535,151	0	46,709	0
	[7,758,960]	[6,827,793]			[△ 400,263]	[△ 212,494]
・住宅・土地統計調査	802,136	687,997	7,358,697	6,615,299	6,556,561	5,927,302
	[29,309]	[0]			[8,204]	[0]
・全国家計構造調査	0	0	37,513	0	37,513	0
・国勢調査	96,858	25,902	107,368	33,113	10,510	7,211
	[20,136]	[0]			[2,516]	[0]
令和2年国勢調査費	22,657	0	22,652	0	△ 5	0
	[49,865]	[30,591]			[34,851]	[2,522]
令和7年国勢調査準備費	74,201	25,902	84,716	33,113	10,515	7,211
・経済センサス	279,864	20,404	1,236,999	37,147	957,135	16,743
	[23,181]	[0]			[75,697]	[0]
令和3年経済センサス-活動調査費	178,537	0	98,878	0	△ 79,659	0
	[519,866]	[59,271]			[573,223]	[△ 42,528]
令和6年経済センサス-基礎調査準備費	56,295	0	1,093,089	16,743	1,036,794	16,743
調査区管理費	45,032	20,404	45,032	20,404	0	0
	[4,953]	[0]			[△ 3,087]	[0]
・就業構造基本調査	2,375,095	2,229,417	1,866	0	△ 2,373,229	△ 2,229,417
	[1,776]	[0]			[△ 1,186]	[0]
・社会生活基本調査	1,852	0	590	0	△ 1,262	0
・経済構造実態調査	3,246,110	0	3,222,933	0	△ 23,177	0
令和4年経済構造実態調査費	3,149,634	0	180	0	△ 3,149,454	0
令和5年経済構造実態調査費	0	0	3,126,277	0	3,126,277	0
令和6年経済構造実態調査準備費	0	0	96,476	0	96,476	0
令和5年経済構造実態調査準備費	96,476	0	0	0	△ 96,476	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	300,297	0	369,858	0	69,561	0
・統計データ利活用の推進	218,612	70,180	112,371	70,180	△ 106,241	0
・事業所母集団データ整備費	168,505	0	355,798	0	187,293	0
・統計人材の確保・育成	103,807	0	140,709	0	36,902	0
・統計指導者講習会実施経費	6,129	5,596	6,429	5,896	300	300
・政府統計共同利用システム整備経費	236,012	0	966,401	0	730,389	0
・産業連関表作成費	58,636	0	40,744	0	△ 17,892	0
・統計調査員対策費	70,386	50,368	70,386	50,368	0	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	20,584	14,810	37,240	31,466	16,656	16,656
・統計専任職員配置費	9,359,290	9,359,290	9,465,056	9,465,056	105,766	105,766
・国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費	317,329	960	366,571	960	49,242	0
・公的統計基本計画等推進費	182,403	0	237,872	0	55,469	0

注) [ ]内は前回（平成30年度）予算額を示す。

注) オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

# 最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価		
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部		
2022.	4	4	125,071	6727	2.5	282,437	95.1	30.8	304,510	436,850	101.5	101.5		
		5	P 12505	6730	2.6	277,026	88.0	P 30.4	287,687	359,511	101.8	101.9		
		6	P 12493	6759	2.6	451,763	96.1	P 32.0	276,885	736,070	101.8	101.8		
		7	P 12484	6755	2.6	376,028	96.9	P 31.4	285,313	527,343	102.3	102.3		
		8	P 12478	6751	2.5	P 279,388	P 99.5	...	289,974	457,774	102.7	102.7		
		9	P 12475	...	...	...	...	...	...	...	...	P 102.9	...	
		前年	2022.	4	-	0.4	* -0.1	1.3	* -1.5	4.9	-1.7	-3.6	2.5	2.4
		5			-	0.3	* 0.1	1.0	* -7.5	P 8.3	-0.5	-5.1	2.5	2.4
		6			-	0.3	* 0.0	2.0	* 9.2	P 6.8	3.5	-1.2	2.4	2.3
7	-	-0.0			* 0.0	1.3	* 0.8	P 5.4	3.4	-5.0	2.6	2.5		
8	-	0.2			* -0.1	P 1.7	*P 2.7	-	5.1	-2.2	3.0	2.9		

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2022年10月~11月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
10月4日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-」開講【集合】(～6日)	10月21日	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～11月17日)
14日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～11月10日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～11月17日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～11月10日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～11月17日)
〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～11月10日)	28日	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～11月24日)
〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～11月10日)	〃	オンライン統計研修【第3回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～11月24日)
17日	統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講【集合】(～21日)	〃	オンライン統計研修【第3回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～11月24日)
21日	オンライン統計研修【第3回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～11月17日)	11月15日	地域分析コース「地域分析」開講【集合】(～18日)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
10月4日	消費者物価指数(東京都区部:2022年9月分(中旬速報値))公表	11月8日	労働力調査(詳細集計)2022年7～9月期平均公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年9月分)公表	18日	消費者物価指数(全国:2022年10月分)公表
7日	家計調査(家計収支編:2022年8月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2022年10月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年8月分)公表	21日	人口推計(2022年6月1日現在確定値及び2022年11月1日現在概算値)公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年8月分公表	22日	第72回 日本統計年鑑(令和5年)刊行
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2022年9月分公表	25日	消費者物価指数(東京都区部:2022年11月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2022年5月1日現在確定値及び2022年10月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年11月分)公表
21日	消費者物価指数(全国:2022年9月分)公表	29日	労働力調査(基本集計)2022年10月分公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年9月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年10月分)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2022年9月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2022年9月分速報及び2022年7～9月期速報並びに2022年6月分確報及び2022年4～6月期確報)公表
28日	労働力調査(基本集計)2022年9月分及び7～9月期平均公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2022年4～6月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部:2022年10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2022年10月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2022年8月分速報及び2022年5月分確報)公表		
11月4日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年10月分公表		
8日	家計調査(家計収支編:2022年9月分及び2022年7～9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年9月分及び2022年7～9月期平均 ICT関連項目:2022年7～9月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年9月分及び2022年7～9月期平均公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。